



# 小児マル福 所得制限撤廃

自己負担金助成は廃止...

宇田議員 「本来、すべての子どもが無料で医療を受けられるようにすべき」

宇田議員 「諸費や修学旅行の積み立てなどを含めると、子ども一人につき毎月万単位の負担となる」

教育長 「保護者負担の軽減について、各学校で十分に協議するよう働きかける。校長会などで他校の情報を共有していく」

就学援助制度は、ひどく制限がある。入学準備金、学用品、給食費、オンライン学習なども、お気軽に相談して下さい。

## 就学援助 で負担軽減も



詳しくはこちら

## 子育てにかかる保護者負担の軽減を 給食費以外の学校徴収金も大きな負担

宇田議員 「お金の心配なくすべての子どもが安心して学校に通える」

宇田議員 「お金の心配なくすべての子どもが安心して学校に通える」

宇田議員 「お金の心配なくすべての子どもが安心して学校に通える」

宇田議員 「お金の心配なくすべての子どもが安心して学校に通える」

市民が望む公共交通とは  
スマイルあおぞらバスは、高齢者の日常的な交通手段としては多くの課題があります。現在県内多くの市町村が実施している安くて便利な「デマンド型乗り合いタクシー」について、市は費用対効果を理由に「本市に導入は難しい」と言いますが、それに代わる公共交通の検討は遅々として進みません。

### 凌線の延伸は、何のため？誰のため？

一方、海浜鉄道凌線の延伸事業（阿字ヶ浦駅から海浜公園西口あたりまでの3・1kmの延伸に78億円）は、物価高騰の影響で事業費がかさむことを心配していますが、一刻も早く実現させたいという姿勢は変えません。

文科省の調査では、全国で7人に1人の子どもが、就学援助を利用しています。所得制限があり、申込が必要です。

### 税金は市民の切実な願い実現のために

市の財源は限られています。市民が納めた税金が本当に市民のために使われているのか、見極めが必要です。



**宇田たか子**  
ひたちなか市議  
日本共産党  
3月議会報告



ご相談は  
お気軽に

## 給食費は据え置き

小学校4300円  
中学校4700円

宇田議員 「4月以降も無償にすべき」

大谷市長 「物価高騰の状況や社会情勢の変化を注視し必要に応じた措置を検討する」

新日本婦人の会から「4月以降も給食費の無償化を求める」請願が出されました。（紹介議員：宇田貴子）  
→ 残念ながら継続審査になりました。

## 免許返納後も不便のない公共交通を

代のほうがよっぽど高い  
\* 節約のために外出の機会を減らし、家にこもりがち  
\* 運転が不安になつても免許返納に踏みけられない  
\* …など、切実です。  
森山企画部長 「公共交通はま

宇田議員 「免許返納後も不便のない公共交通は、高齢者の日常的な交通手段としては多くの課題があります。現在県内多くの市町村が実施している安くて便利な「デマンド型乗り合いタクシー」について、市は費用対効果を理由に「本市に導入は難しい」と言いますが、それに代わる公共交通の検討は遅々として進みません。

最終日討論  
録画中継

多くの高齢者にとつて外出は一苦労です。  
\*スマイルあおぞらバスは、バス停まで遠い行きは利用できても、帰りはバスの時間が合わない  
\*病院の受診料も高いが、往復のタクシー

市に適した公共交通について引き続き検討する」



一般質問  
(ログ)



一般質問  
録画中継

安心して暮らし続けるために

## 東海第2原発は廃炉に



### 事故が起きれば全市民が避難

原子力災害対策指針では、原子力災害時に、まずは東海第2原発に近いPAZ圏（5キロ圏内）の方（長砂地域約100人）が避難し、UPZ圏（5キロから30キロ圏内）の方（長砂地域以外の全市民）は屋内退避し、その後に国の指示にもとづき避難するとしています。



住宅密集地にある  
東海第2原発

### 屋内退避中も被ばくし続ける

避難しても、しなくても地獄

屋内退避をするのは、住民が一斉に避難すると、交通渋滞で避難に時間がかかり、かえつて被ばくのリスクを高める危険があるからだとしています。

しかし、木造家屋で被ばくを5割低減ということですから、屋内退避をしても被ばくすることに変わりはありません。

**大谷市長** 「原子力所在地域の首長として責任ある行動をとる」

**宇田議員** 「15万人の住民のいのちと財産、未来に責任をもつ首長として、東海第二原発の再稼働は住民の福祉に反すると国にも原電にもきっぱりと言っていただきたい。それでこそ本当に安全・安心で持続可能なひたちなか市をともにつくっていくことができる」

## 請願 (県平和委員会提出) 不採択 「安保3文書」の閣議決定撤回を求める

紹介議員：大久保清美議員

宇田議員が、「採択すべき」と討論  
**「安保3文書」は、憲法9条による不戦のカギを外し  
戦争への扉を開くもの**

ミサイルで  
平和は守れない



### どうなる、どうする公共施設

人口減少の中、老朽化した多くの公共施設をどうするか、自治体の大きな課題です。

公立幼稚園は統廃合が進みました。

入浴施設が廃止された老人福祉センターのうち、馬渡荘が解体されます。

津田ワイワイふれあい館を解体し、活動拠点は津田いこいの家に移ります。

阿字ヶ浦転作推進センターも解体し、活動拠点は阿字ヶ浦ふれあい交流館（旧阿字ヶ浦中）に移ります。

今夏から、小学校プールは美乃浜学園以外すべて使用せず、民間プール利用になります。

スポーツ審議会は、市内4つの市営プールすべて廃止の答申を出しました。

一方、中央図書館に加え、市庁舎も建て替えの方針が示されました。

公共施設は税金でつくられ、そこに住む住民が使う住民の財産です。廃止にするか改修、改築するかは、行政サイドで一方的に進めることなく、住民との話し合い、十分な説明が必要です。そして残すべきものは何か、公共の役割とは何かをともに考えていく必要があります。

コロナ禍の3年、国内経済が停滞するなか、輸出大企業は円安により大きな利益を上げ、一方、無利子無担保の貸付で何か経営を維持してきた多くの中小企業、自営業者は、返済時期を迎えたな苦境に立たされています。困窮世帯への生活福祉資金の返済も始まっています。

物価高騰のなか実質賃金は目減りし、年金は減らされ、医療費負担は増え、格差は深刻です。



## くらし・福祉 最優先の市政を 新年度予算 ここが問題 宇田議員が反対討論

### 一般会計

市税の増収を見込む一方、不足する財源を財政調整基金等から約42億7500万円繰り入れ、前年度比31億円増の588億8千万円となりました。

厳しい取り立て、一方で、生活再建への支援が不十分です。  
●火力発電所の石炭灰を埋め立て拡張する常陸那珂港建設に多額の税金投入。

●火災発電所の石炭灰を埋め立て拡張す

これ程の予算規模でありながら、住民福祉の施策は十分とは言えません。

●市報による情報発信は、全市民対象の規模となつていません。

子どもの均等割があり、所得に対しても高すぎます。

### 国民健康保険 後期高齢者医療保険

●高すぎる給食費が据え置かれました。  
●小児マル福の所得制限撤廃と引き換えに、自己負担金助成を廃止したことは子育て支援に逆行します。

高齢になつたら働くなくても安心して長生きできる、医療にかかる制度とは程遠い。

●公共交通施策は、高齢者の切実な声に応える取り組みになつていません。

保険料、利用料とともに上がり続けています。必要なときに、必要な介護が安心して受けられる制度とはいえません。